

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月29日
【事業年度】	第91期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第90期	第91期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	-	165,327	185,181
税引前当期利益 (百万円)	-	17,581	19,805
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	15,592	17,471
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	18,722	20,508
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	68,008	85,042	94,885
総資産額 (百万円)	152,302	187,147	189,283
1株当たり親会社株主帰属持分 (円)	661.63	827.63	923.64
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	151.72	170.05
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社株主帰属持分比率 (%)	44.7	45.4	50.1
親会社株主帰属持分当期利益率 (%)	-	20.4	19.4
株価収益率 (倍)	-	8.2	9.5
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	15,644	7,745
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,722	6,700
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,035	13,278
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,413	57,149	46,870
従業員数 (人)	5,193	4,976	4,943

(注) 1 第91期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第89期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第90期より従業員数が減少しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

回次	日本基準				
	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
会計期間	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	142,706	147,184	138,801	167,365	183,632
経常利益 (百万円)	3,689	8,636	6,461	17,394	21,449
当期純利益(は損失) (百万円)	5,065	5,120	6,165	15,326	14,712
包括利益 (百万円)	5,518	5,479	8,816	19,580	17,950
純資産額 (百万円)	73,703	78,243	85,162	91,101	93,099
総資産額 (百万円)	149,784	152,065	152,520	188,083	188,189
1株当たり純資産額 (円)	690.11	726.75	790.76	838.62	904.93
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	49.25	49.80	59.97	149.13	143.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	49.1	53.3	45.8	49.4
自己資本利益率 (%)	6.7	7.0	7.9	18.3	16.4
株価収益率 (倍)	-	15.2	14.4	8.3	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,655	7,607	2,245	15,657	7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,468	6,141	5,967	4,720	6,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,892	1,963	1,624	2,043	13,280
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,629	43,989	47,154	57,147	46,868
従業員数 (人)	5,280	5,477	5,193	4,976	4,943

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期、第89期、第90期、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第87期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第88期よりHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。またHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社としました。これにより従業員数が増加しております。

5 第88期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第89期より従業員数が減少しております。

6 第89期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第90期より従業員数が減少しております。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

8 第91期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
会計期間	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	107,739	110,070	99,442	126,697	145,738
経常利益 (百万円)	866	7,154	6,053	12,893	17,702
当期純利益(は損失) (百万円)	4,744	5,815	4,888	14,880	14,022
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	60,709	65,406	69,215	79,739	91,125
総資産額 (百万円)	132,258	132,195	129,333	162,228	166,435
1株当たり純資産額 (円)	590.40	636.21	673.38	776.03	887.04
1株当たり配当額 (円)	12	12	14	28	36
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6)	(4)	(4)	(6)	(6)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	46.13	56.56	47.56	144.79	136.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	49.5	53.5	49.2	54.8
自己資本利益率 (%)	7.4	9.2	7.3	20.0	16.4
株価収益率 (倍)	-	13.4	18.2	8.6	11.8
配当性向 (%)	-	21.2	29.4	19.3	26.4
従業員数 (人)	2,820	2,561	2,527	2,424	2,430

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期、第89期、第90期、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第87期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第87期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第88期より従業員数が減少しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

〔 〕内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔1948年2月〕	芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始
1949年11月	日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで外地向け通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立
<1952年1月>	八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始
〔1955年6月〕	昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始
〔1958年11月〕	昭和電子株式会社が小金井工場を新設
〔1959年6月〕	芝電子工業株式会社(株式会社日立国際電気サービス)を設立
1961年9月	東京証券取引所に上場(同年10月市場第一部銘柄に指定)
〔1963年4月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更
〔1963年6月〕	芝電気株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場(1991年9月市場第一部に指定替え) SHIBADEN CORPORATION OF AMERICA,LTD.(現HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.・連結子会社)を設立
<1963年10月>	東京証券取引所市場第二部に上場
1964年11月	五洋電子工業株式会社を設立
1966年12月	羽村工場を新設し、狛江工場より移転
1967年3月	国際整備株式会社(現国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立
〔1973年4月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社に変更
1973年6月	アルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立
1977年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立
〔1979年1月〕	HITACHI DENSHI (EUROPA)GmbH(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
1989年2月	国際電気システムサービス株式会社(現株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立
1993年5月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立(現在連結子会社)
1996年10月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.を設立(現在連結子会社)
1997年5月	KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を設立し、同社はKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立(現在連結子会社)
2000年4月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更
2000年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更
2001年4月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立
2002年3月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立
2002年5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.(現HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.)を設立
2003年3月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を吸収合併
2004年10月	八木アンテナ事業部を分社し、八木アンテナ株式会社を設立
2005年4月	株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋電子に変更(現在連結子会社)
2008年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHに変更(現在連結子会社)
2009年3月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となる
2009年4月	株式会社エッチエスサービスを連結子会社化
2011年10月	HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを連結子会社化
2013年4月	株式会社日立国際電気サービスと八木アンテナ株式会社、八木電子株式会社、株式会社日立国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社日立国際八木ソリューションズに変更(現在連結子会社)
2013年6月	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を設立(現在連結子会社)
2013年10月	小金井工場に羽村工場を統合するとともに、名称を東京事業所へ変更
2014年6月	COMARK COMMUNICATIONS LLCの出資持分を一部取得し、持分法適用関連会社化

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループは、2015年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社14社及び関連会社3社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

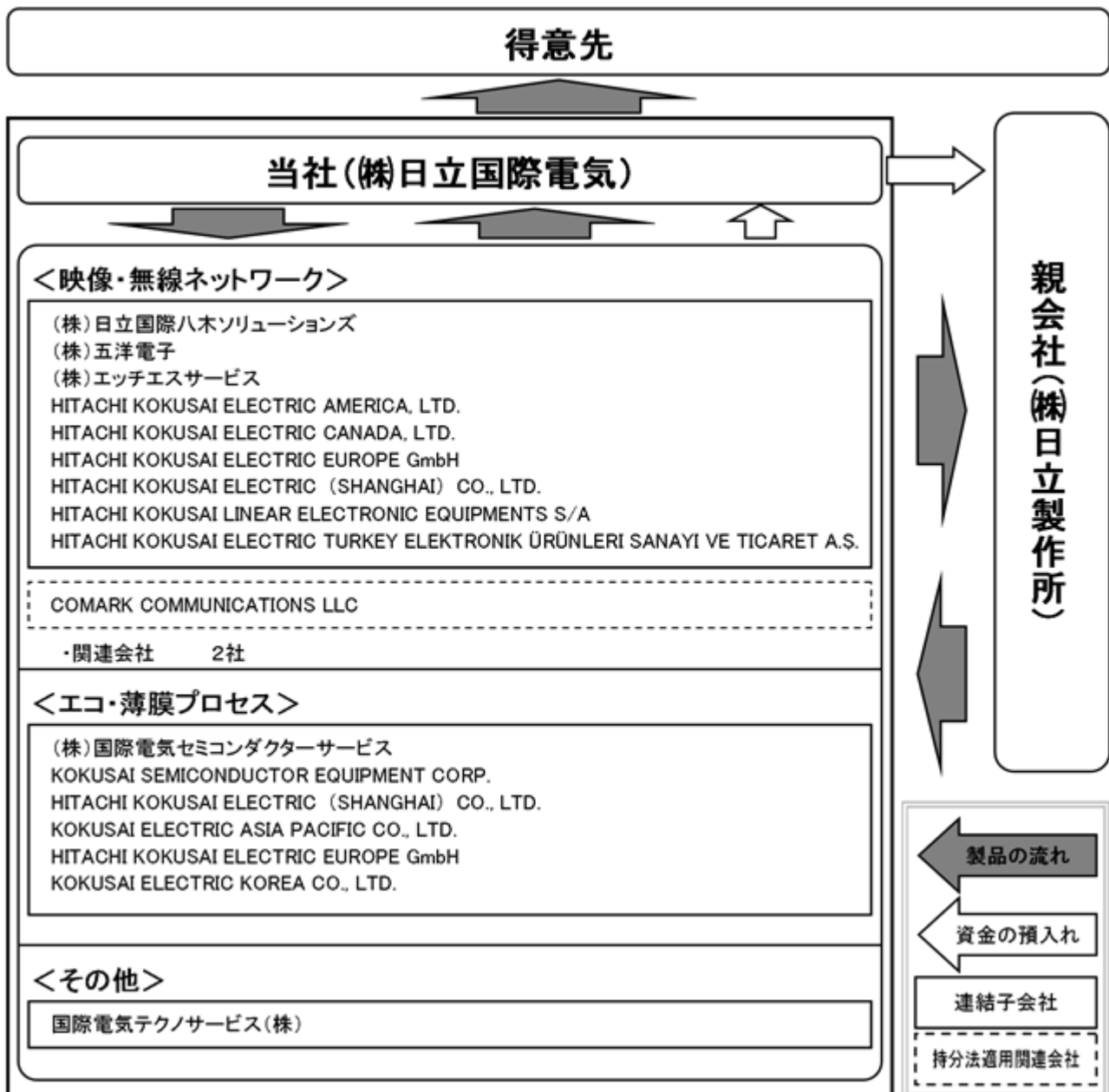
区分	主要製品	会社名
映像・無線 ネットワーク	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際八木ソリューションズ ・(株)五洋電子 ・(株)エッチエスサービス ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・証券・金融ソリューションシステム ・株価通報システム ・マルチメディア情報表示システム
	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイルベース報道・編集・記録・送出システム ・伝送・送信システム ・中大電力送信機 ・受信システム ・放送カメラシステム ・エリアワンセグシステム ・V-Low放送システム ・CATV用設備・機器
	監視システム・画像処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム ・プラント監視システム ・セキュリティー監視システム ・産業用カメラ
エコ・薄膜 プロセス	半導体 製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチEpi-SiGe・Epi-Si装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理サービス ・印刷業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)国際電気セミコンダクターサービス ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.

(会社総数11社)

(会社総数7社)

(会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、COMARK COMMUNICATIONS LLCの出資持分を一部取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3, 5	東京都千代田区	百万円 458,790	電気機械器具 の製造、販売	被所有 52.3 (0.0)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) (株)日立国際八木ソリューションズ	東京都小平市	百万円 320	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信機器及び放送・映像 機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	施設管理サー ビス、物流 サービス、印 刷業	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入 する電子部品の購入代行、当社製品 の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	富山県富山市	300	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据 付、梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子	秋田県湯上市	390	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信システム機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)エッチエスサービス (注)3	東京都新宿区	60	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の無線通信システム機器の販売 保守、据付 役員の兼任等あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	米国 ニューヨーク州	千USドル 3,200	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD. (注)3	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 600	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2, 4	米国 カリフォルニア州	千USドル 3,812	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	ブラジル ミナス・ ジェライス州	千ブラジル レアル 10,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器の製造、 販売、保守 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器、半導体製造装置の販売、 保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. (注)2	トルコ イスタンブール市	千トルコリラ 56,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の電子機器、放送映像・通信機 器等の開発、設計、製造、輸出入、 販売、保守 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国上海市	千USドル 400	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜プ ロセス	100.0	当社の無線通信システム機器、放送 システム機器、監視システム機器、 半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. (注) 3	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	エコ・薄膜 プロセス	94.5 (0.1)	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	韓国天安市	百万ウォン 4,926	エコ・薄膜 プロセス	99.6	当社の半導体製造装置の製造、販 売、保守、据付 役員の兼任等 あり
(持分法適用関連会社) COMARK COMMUNICATIONS LLC	米国 マサチューセツ 州	千USドル 2,206	映像・無線 ネットワーク	31.0	当社の放送システム機器の開発、製 造、販売、保守・サービス 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 上記子会社のうち KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. 及び HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. は特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. の資本金は、縦型装置事業に特化した事業規模及び実態に合わせ第81期に減資を実施後のものであり、内訳は、Common stock 15US\$、Additional paid-in capital 3,812千US\$であります。

5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2015年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	3,048
エコ・薄膜プロセス	1,567
その他	179
全社(共通)	149
合計	4,943

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2015年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,430	43.2	18.4	7,710,155

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	1,506
エコ・薄膜プロセス	775
全社(共通)	149
合計	2,430

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立国際電気グループ労働組合と称し、2015年3月31日現在組合員総数は2,831人です。

日立国際電気グループ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度からIFRSを適用しており、比較している前期数値についてもIFRSに準拠して作成しております。

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては、先進国では緩やかな経済成長が持続したものの、新興国には景気低迷が見られる等、全体としては流動的な状況が継続しました。一方、国内においては、政府による経済振興策の継続により公共事業分野における需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の競争力強化とともに、グローバルビジネスの拡大や新事業の立ち上げに向けた施策を推進し、積極的な事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業状況としましては、国内における公共事業分野での投資やアジアにおける半導体メーカーの設備投資が堅調に推移したことから、受注高は190,406百万円(前連結会計年度比2.2%減)、売上収益は185,181百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。売上収益の増加に伴い、営業利益は19,829百万円(前連結会計年度比15.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期利益は17,471百万円(前連結会計年度比12.1%増)となりました。

セグメント別に分けて見ますと、映像・無線ネットワーク(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)については、堅調な公共事業投資を受け、防災行政無線システム、監視システム等の製品分野において着実な需要の取り込みに努め、積極的な営業活動を展開しました。

上記により、受注高は100,625百万円(前連結会計年度比3.0%増)、売上収益は96,313百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。

売上収益の増加に加え、原価低減等の成果もあり、営業利益は5,234百万円(前連結会計年度比64.5%増)となりました。

エコ・薄膜プロセス(半導体製造装置等)については、アジアにおける半導体メーカーの堅調な設備投資を背景に、製品やサービスの積極的な提案活動を推進しました。

上記により、受注高は88,915百万円(前連結会計年度比7.4%減)、売上収益は88,025百万円(前連結会計年度比15.2%増)となりました。

売上収益の増加に伴い、営業利益は16,260百万円(前連結会計年度比23.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は46,870百万円となり、前連結会計年度末より10,279百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は7,745百万円の増加となりました。これは主に、当期利益17,539百万円等による資金の増加が、引当金及び退職給付に係る負債の減少8,745百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前期は15,644百万円の増加)。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は6,700百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入4,235百万円、有形固定資産の取得2,894百万円等によるものです(前期は4,722百万円の減少)。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は13,278百万円の減少となりました。これは主に、非支配持分株主からの子会社持分取得12,522百万円、配当金の支払3,357百万円によるものです(前期は2,035百万円の減少)。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	157,808	157,920
固定資産		
有形固定資産	24,264	22,348
無形固定資産	1,339	1,125
投資その他の資産	4,672	6,796
固定資産合計	30,275	30,269
資産合計	188,083	188,189
負債の部		
流動負債	68,546	75,209
固定負債	28,436	19,881
負債合計	96,982	95,090
純資産の部		
株主資本	91,466	95,461
その他の包括利益累計額	5,295	2,498
少数株主持分	4,930	136
純資産合計	91,101	93,099
負債純資産合計	188,083	188,189

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上高	167,365	183,632
売上原価	116,496	128,159
売上総利益	50,869	55,473
販売費及び一般管理費	33,893	34,370
営業利益	16,976	21,103
営業外収益	979	997
営業外費用	561	651
経常利益	17,394	21,449
特別利益	2,920	-
特別損失	2,606	2,366
税金等調整前当期純利益	17,708	19,083
法人税等合計	1,609	4,294
少数株主損益調整前当期純利益	16,099	14,789
少数株主利益	773	77
当期純利益	15,326	14,712

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	16,099	14,789
その他の包括利益合計	3,481	3,161
包括利益	19,580	17,950
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,239	17,509
少数株主に係る包括利益	1,341	441

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累 計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	77,619	8,208	3,880	73,291
当期変動額合計	13,847	2,913	1,050	17,810
当期末残高	91,466	5,295	4,930	91,101

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累 計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	91,466	5,295	4,930	91,101
当期変動額合計	3,995	2,797	4,794	1,997
当期末残高	95,461	2,498	136	93,099

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,657	7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,720	6,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043	13,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	840	1,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,734	10,279
現金及び現金同等物の期首残高	47,154	57,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	259	-
現金及び現金同等物の期末残高	57,147	46,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

（前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日））

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、その他の包括利益累計額が7,730百万円減少し、利益剰余金が4,141百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円増加しております。

（当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日））

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が7,803百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ777百万円増加しております。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（のれんの償却停止）

当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が244百万円減少しております。

（表示の組替）

日本基準では、金融収益、費用を除くその他の営業外損益と特別損益項目は営業損益に含まれませんが、IFRSでは、これらの項目も営業損益に含まれております。

なお、前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30 初度適用」をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	87,912	2.4
エコ・薄膜プロセス	83,159	6.6
その他	4,528	21.1
合計	175,599	3.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	100,625	3.0	60,125	7.7
エコ・薄膜プロセス	88,915	7.4	30,708	3.0
その他	866	1.4	34	209.1
合計	190,406	2.2	90,867	6.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	96,313	9.4
エコ・薄膜プロセス	88,025	15.2
その他	843	7.5
合計	185,181	12.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サムスングループ	24,251	14.7	29,936	16.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界経済においては、緩やかな経済成長が見込まれる先進国に対し、新興国では経済の調整局面が続くことが予想されます。国内経済においては、政府の経済振興策の継続を背景に緩やかな経済成長が続くものと予想されますが、国内外の市場は急速に変化しており、競争の激しさは更に増しております。

このような事業環境のもと、中期経営計画「HK-AV10」の最終年度となる2015年度の目標達成に向け、「スマートプロジェクト(Hitachi Smart Transformation Project)」を通じてキャッシュ・フロー改善を促進し、事業の持続的な成長を実現していくための資金確保に取り組むとともに、次の施策を推進してまいります。

(映像・無線ネットワーク)

国内ベースロード事業の強化

防災行政無線システム等の当社の強みとする事業を盤石なものとするため、当社グループ内の連携や日立グループとの連携を強化し、小規模化や高度化等刻々と変化する市場ニーズを先取りした製品やソリューション・サービスの高付加価値化を図ります。

グローバルビジネスの拡大

アジアにおける現地法人設立による事業体制の強化、南米子会社のグローバル生産体制の増強、北米子会社及び中東における提携先企業との連携強化等を通じて、当社の将来の事業基盤確立に向けて海外売上収益比率の増加をめざします。

次世代事業の立ち上げ

IoT(Internet of Things)関連システム、高度・広域セキュリティーシステム等の分野において、事業の成長に向けて次世代事業を立ち上げるべく、プロジェクト体制を整備して取り組みます。

ソリューション・サービス事業の拡充

当社グループ内の連携や日立グループとの連携を強化し、民需システムや地域密着型の小規模ソリューション事業の拡大を図り、社会イノベーション事業の拡幅に向けた取り組みを推進してまいります。

(エコ・薄膜プロセス)

縦型装置のシェアの維持・拡大

顧客ニーズを先取りした営業提案活動の推進や顧客との共同開発の強化を通じて、縦型装置の特質を生かした攻めの事業展開を推進するほか、高生産性次世代製品の投入により、シェアの維持と更なる拡大をめざします。

新分野、新事業の立ち上げ

半導体製造プロセスの急速な進化に伴う微細化、三次元化等の新たなプロセスソリューションへの顧客要求に応えるための取り組みを強化し、新プロセス、新分野において次の柱となる事業の確立をめざします。

生産・開発体制の強化

品質管理の高度化、生産能力の増強により顧客要求に即応できる体制を整備するとともに、原材料調達最適化、設計の合理化等により市場環境の急激な変化にも耐え得る柔軟な生産体制を維持します。

地産地消の強化

完全子会社化を企図して公開買付けを実施した韓国子会社において、当社グループ内における機能分担の整備や人的交流の拡大を促進し、現地での生産や調達の拡大、サービスの向上により事業の効率性や顧客満足度の向上と事業の拡大を図ります。

サービス事業の高度化

プロダクト・ライフサイクル・ビジネスとして順調な拡大を続けるサービス事業を更に強化するとともに、既納入機器の増加に伴うビジネス機会を生かし、売上収益の更なる拡大をめざします。

これからも当社グループは、「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」とする企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物賠償責任については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる映像・無線、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

投資、輸出入、公正競争、環境、労働、租税その他事業活動に係る法令その他の公的規制の変更
社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動上の制約
政治的要因、社会的要因及び経済情勢の変動
テロ、戦争等による社会的混乱等

(6) 情報システムに係るリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(9) 災害、社会的共通資本に関する障害等の発生によるリスクについて

当社グループの事業拠点は、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震、津波洪水、火災等の災害が発生した場合、災害や人為的な原因等により電力、通信、交通等の社会的共通資本に関して重大な障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 2004年10月1日 至 2015年8月4日 (1年毎自動延長)
(株)日立国際八木 ソリューションズ (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	マイクロコン ピュータ・サ ポートツール	技術情報使用 許諾 特許実施権 許諾	自 2000年9月1日 至 2015年8月31日 (5年毎自動延長)
			マルチメディ アカード用サ ポートツール	技術情報使用 許諾	自 2000年3月3日 至 2020年3月2日 (5年毎自動延長)
			ウェアラブル 光トポグラ フィシステム	技術情報使用 許諾	自 2010年4月1日 至 2015年12月31日 (1年毎自動延長)

- (注) 1 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。
- 2 (株)日立製作所との契約(マルチメディアカード用サポートツール)は、契約書の規定により、5年間自動延長されました。
- 3 (株)日立製作所との契約(ウェアラブル光トポグラフィシステム)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる映像・無線、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく3つのフェーズで進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品・新技術の開発、第二は、各事業部門が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上収益の5.4%にあたる9,909百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

映像・無線ネットワーク：無線通信システム分野では、導入初期費用低減を目的としてのクラウドサーバーを利用したタクシー会社向け配車システム、携帯電話事業者向けLTE干渉波対策としてのマルチキャンセラ、防災用及び放送用送信機向けHF帯用10KW高効率DSB電力増幅器技術、放送システム分野では、総務省からの周波数有効利用の一環としての1.2/2.3GHz帯移動伝送用FPU装置、放送用HDMOSセンサ4板式4Kカメラ、監視システム分野では、国内公共監視システム向け3板式フルHD屋外雲台一体型高感度カメラ、可搬型監視装置の画像鮮明化・小型軽量化、産業用途に特化したデジタルインターフェース(USB3/GiGE)カメラを開発いたしました。当事業に係る研究開発費は4,720百万円となっております。

エコ・薄膜プロセス：半導体市場はスマートフォン・タブレット及びIoT(Internet of Things)等が牽引し今後も伸張すると予想され、デバイスの更なる高機能化、高集積化が要求されています。このような要求に対応し、当社では立体チャンネルデバイス・3次元積層メモリ・ニューメモリ(不揮発性高速RAM)に適應する高機能成膜技術や、リソグラフィの解像限界を超えた微細化を行う高集積化成膜技術等々の研究・開発を推進しております。主力製品である縦型装置は多数枚のウエハに同時成膜できることから、高機能・3次元構造対応成膜を低コストで実現可能ですが、さらなる処理時間短縮・パーティクル低減・均一性向上を目指して技術開発を推進中です。また、当社独自の低温加熱技術を使用した高生産性の枚葉装置の開発についても継続して取り組んでまいります。新規の原料供給系、反応室、排気系等の要素技術については、シミュレーション技術を駆使するとともに、大学、各種研究機関および原料メーカー・各種機器メーカーとの共同開発も積極的に実施し、効率的な開発を行っております。当事業に係る研究開発費は5,189百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する主要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注3 . 主要な会計方針についての概要」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度において、国内外の経済情勢の変化や市場競争の激化等により厳しさの続く事業環境のもと、既存事業の競争力強化とともに、グローバルビジネスの拡大や新事業の立ち上げに向けた施策を推進し、事業の維持・拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上収益は185,181百万円となり、前連結会計年度に比べ19,854百万円(12.0%)増加しました。売上収益の増加に伴い、営業利益は19,829百万円となり、前連結会計年度に比べ2,721百万円(15.9%)増加し、親会社株主に帰属する当期利益は17,471百万円となり、前連結会計年度に比べ1,879百万円(12.1%)増加しました。

今後の見通しといたしましては、緩やかな経済成長が見込まれる国内経済に対して世界経済は国や地域によって経済成長に温度差が予想されること、急速に変化する国内外の市場の中で競争の激しさは更に増していること等から、厳しい事業環境が継続するものと想定しております。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

売上収益の分析

当連結会計年度の売上収益は185,181百万円でありますが、これをセグメント別に分析しますと、映像・無線ネットワークは、堅調な公共事業投資及び着実な需要の取り込みにより、96,313百万円となり、前連結会計年度に比べ8,283百万円(9.4%)増加しました。

エコ・薄膜プロセスは、アジアにおける半導体メーカーの堅調な設備投資等により、88,025百万円となり、前連結会計年度に比べ11,639百万円(15.2%)増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は129,232百万円で、前連結会計年度に比べ14,447百万円増加となり、売上収益に対する比率は0.4%増加しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34,148百万円で、前連結会計年度に比べ825百万円増加となりました。これは主に、従業員給与の増加等によるものであります。売上収益に対する比率は前連結会計年度に比べ1.7%減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,136百万円増加し、189,283百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し、151,627百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加4,717百万円、たな卸資産の増加3,034百万円、その他の流動資産の増加2,221百万円、その他の金融資産の増加1,681百万円、現金及び現金同等物の減少10,279百万円によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、37,656百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,841百万円減少し、94,261百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少9,591百万円、未払費用の増加2,818百万円、短期借入金の増加2,607百万円によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ4,977百万円増加し、95,022百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては、先進国では緩やかな経済成長が持続したものの、新興国には景気低迷が見られる等、全体としては流動的な状況が継続しました。一方、国内においては、政府による経済振興策の継続により公共事業分野における需要が堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは、既存事業の競争力強化とともにグローバルビジネスの拡大や新事業の立ち上げに向けた施策を推進し、3,310百万円の設備投資を実施しました。

映像・無線ネットワーク部門においては、無線通信システム、放送システム用評価設備を中心に1,854百万円の設備投資を実施しました。

エコ・薄膜プロセス部門においては、半導体製造装置の評価設備を中心に1,453百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2015年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事業所 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	6,647	279	59 (49,733.83)	875	7,861	1,255
富山工場 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	2,634	1,753	1,210 (94,191.50)	301	5,900	709
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務用機器他	55	-	-	119	174	293
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区他)	全社(共通)	事務用機器他	54	-	-	11	65	162
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	0	0	42 (1,507.00)	46	88	-
(株)五洋電子 (宮城県柴田郡柴田町) (注)2	映像・無線 ネットワーク	放送装置用 生産設備	26	0	51 (103,782.39)	1	79	11
(株)五洋電子 (秋田県潟上市) (注)2	映像・無線 ネットワーク	電子通信・電子応 用機器用生産設備 他	-	-	149 (63,300.94)	-	149	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)五洋電子に土地、建物を貸与中であります。
- 3 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地、建物、工具、器具及び備品 130百万円を含んでおりま
す。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

(2015年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日立国際八木ソリューションズ	本社 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備、アン テナ装置用 生産設備他	843	112	69 (24,865.15)	254	1,278	753
国際電気 テクノサービス (株)	本社 (東京都小平市)	施設管理サー ビス、物流 サービス、印 刷業	事務用機器 他	27	-	116 (11,306.28)	8	151	179
(株)国際電気セミ コンダクターサー ビス	本社 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	半導体製造 装置の物流 設備他	96	-	214 (29,039.57)	8	318	146
(株)五洋電子	本社 (秋田県湯上市)	映像・無線 ネットワーク	電子通信・ 電子応用機 器用生産設 備他	876	101	-	61	1,038	354
(株)エッチエスサー ビス	本社 (東京都新宿区)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備他	1	-	-	3	4	114

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の建物、構築物、工具、器具及び備品等 57百万円を含んでおります。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

(2015年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	映像・無線 ネットワーク	営業関連 設備他	-	-	-	76	76	30
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD.	本社(カナダ オンタリオ州)	映像・無線 ネットワーク	営業関連 設備他	-	-	-	-	-	4
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国 カリフォルニア 州)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	3	24	-	15	42	111
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	本社(ブラジル ミナス・ジェライ ス州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	3	110	-	16	129	264
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	76	61	17 (1,685.00)	6	160	53
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.	本社(トルコ イスタンブール 市)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	700	14	110 (2,000.66)	9	833	10
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国 上海市)	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	29	97	-	28	154	83
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.	本社(台湾 新竹市)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	132	276	-	13	421	185
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社(韓国 天安市)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 生産設備他	955	562	745 (16,568.00)	72	2,334	227

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 在外子会社の中には、下請会社等に貸与中の建物 357百万円を含んでおります。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 東京事業所	東京都小平市	映像・無線 ネットワーク	放送装置・ 無線通信機器用 生産設備他	2,414	94	自己資金	2014年5月	2016年3月
当社 富山工場	富山県富山市	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・ 枚葉装置用 生産設備他	2,171	61	自己資金	2014年10月	2016年3月

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一様でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているため、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	105,221,259	105,221,259		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 2000年10月1日付の日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(2015年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	39	105	190	3	4,355	4,746	
所有株式数 (単元)		15,056	2,454	53,857	20,436	3	12,198	104,004	1,217,259
所有株式数 の割合(%)		14.47	2.35	51.78	19.64	0.0	11.72	100.00	

(注) 1 自己株式2,493,047株は「個人その他」に2,493単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。なお、自己株式2,493,047株は株主名簿記載上の株式数であり、2015年3月31日現在の実保有株式数は2,492,047株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に520株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2015年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	53,070	50.43
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,463	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,277	3.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	2,139	2.03
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,420	1.34
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,311	1.24
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,071	1.01
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,014	0.96
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	755	0.71
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	754	0.71
計		69,276	65.83

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式2,492千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.36%)があります。

- 2 野村証券株式会社及びその共同保有者である他2社から、2015年4月6日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日:2015年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	133	0.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,103	1.05
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,454	4.23

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2015年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,492,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,512,000	101,512	
単元未満株式	普通株式 1,217,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,512	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

(2015年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,492,000		2,492,000	2.36
計		2,492,000		2,492,000	2.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,929	38,779,666
当期間における取得自己株式	5,833	9,505,430

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	608	968,596		
保有自己株式数	2,492,047		2,497,880	

(注) 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を図りながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり30円といたしました。これにより、中間配当6円を含めました年間配当は1株につき36円としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月23日 取締役会決議	616	6.0
2015年5月21日 取締役会決議	3,081	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	1,023	779	922	1,540	1,845
最低(円)	560	443	436	835	1,091

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	1,651	1,788	1,845	1,818	1,696	1,705
最低(円)	1,341	1,644	1,631	1,564	1,435	1,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		齊 藤 裕	1954年12月11日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2009年10月 同社情報制御システム社社長 2010年4月 同社執行役常務情報制御システム社社長 兼スマートシティ事業統括本部副統括本 部長 2012年4月 同社執行役専務インフラシステムグル ープ長兼インフラシステム社社長 2013年4月 同社執行役専務情報・通信システムグ ループ情報・通信システム社社長 2014年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・通信 システムグループ長兼情報・通信システ ム社社長兼プラットフォーム部門CEO 同 年6月 当社取締役を兼任 同 年6月 株式会社日立物流取締役を兼任 2015年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役副 社長情報・通信システムグループ長兼情 報・通信システム社社長(現任) 同 年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		篠 本 学	1948年3月30日生	1971年7月 株式会社日立製作所入社 2003年6月 同社執行役常務情報・通信グループ プラットフォーム・ネットワーク部門CEO 2006年3月 同社執行役常務情報・通信グループ長& CEO 同 年4月 同社執行役専務情報・通信グループ長& CEO 2007年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・通信 グループ長&CEO 2009年4月 当社代表執行役執行役社長 同 年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役 (現任)	(注)3	26
取締役		虎 頭 健 四 郎	1939年10月27日生	1965年4月 東京ガス株式会社入社 1998年6月 同社取締役技術本部技術企画部長 1999年6月 同社取締役研究開発部長 2000年6月 同社常勤監査役 2003年6月 同社常勤監査役を退任 2005年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三田村 秀人	1948年11月15日生	1971年4月 1989年7月 1991年9月 1997年7月 2000年8月 2004年7月 2005年9月 2007年7月 2010年8月 2012年10月 2013年6月 2015年6月	外務省入省 在アラブ首長国連邦日本国大使館公使参事官 国際連合難民高等弁務官特別顧問(ジュネーブ) 在オーストリア日本国大使館公使 在ニューオーリンズ日本国総領事館総領事 衆議院参事(国際部長) 衆議院常任委員会専門員 安全保障委員会専門員 安全保障調査室長 特命全権大使ザンビア国駐箚(マラウイ国兼轄) 特命全権大使ニュージーランド国駐箚(サモア国兼轄) 外務省退職 日立建機株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		清水 章	1954年11月3日生	1979年4月 2010年4月 2013年4月 同 年10月 2014年4月 同 年6月 2015年4月 同 年6月	株式会社日立製作所入社 日立ヨーロッパ社社長 株式会社日立製作所執行役常務国際事業戦略本部長兼営業統括本部国際本部副本部長 同社執行役常務営業統括本部副統括本部長兼地域戦略本部長兼戦略サポート本部長 同社執行役常務営業統括本部副統括本部長兼地域戦略本部長 日立マクセル株式会社取締役(現任) 株式会社日立製作所執行役常務営業統括本部副統括本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		河野 全生	1951年9月8日生	1974年4月 2000年11月 2002年6月 2003年4月 2009年4月 2010年4月 同 年6月 2013年4月 2014年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 エルピーダメモリ株式会社取締役 株式会社日立製作所半導体グループ財務本部長 株式会社ルネサステクノロジ財務統括部長 同社常務取締役 当社執行役常務 当社執行役常務経理本部長 当社執行役専務経理本部長 当社執行役専務 当社取締役(現任)	(注)3	5
計							32

- (注) 1 取締役齋藤裕、虎頭健四郎、三田村秀人、清水章は、社外取締役であります。
- 2 当社は、指名委員会等設置会社であり、各委員会の委員につきましては、次のとおりであります。
- 指名委員会 篠本学、虎頭健四郎、三田村秀人
監査委員会 虎頭健四郎、三田村秀人、河野全生
報酬委員会 篠本学、虎頭健四郎、三田村秀人
- 3 任期は、2015年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		篠本学	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1)取締役の状況 参照
執行役専務	電子機械事業部長	大和田伸郎	1954年8月27日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2000年2月 アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社入社 2006年8月 当社入社 同年10月 当社電子機械事業部営業本部長 2009年4月 当社執行役電子機械事業部長兼同事業部営業本部長 2012年4月 当社執行役常務電子機械事業部長兼同事業部営業本部長 2014年4月 当社執行役常務電子機械事業部長 2015年4月 当社執行役専務電子機械事業部長(現任)	(注)1	1
執行役専務	映像・通信事業部長兼東京事業所長	伊藤明男	1955年10月11日生	1980年4月 株式会社日立製作所入社 2006年4月 同社情報・通信グループネットワークソリューション事業部長 2009年4月 同社情報・通信グループプラットフォーム部門COO 同年10月 同社情報・通信システム社情報・通信グループプラットフォーム部門COO 2010年4月 同社情報・通信システム社プラットフォーム部門COO 2013年4月 当社執行役常務映像・通信事業部副事業部長 2014年6月 当社執行役常務映像・通信事業部副事業部長兼同事業部グローバル統括本部長 2015年4月 当社執行役専務映像・通信事業部長兼東京事業所長(現任)	(注)1	
執行役常務		木村茂	1953年9月20日生	1976年4月 日本電信電話公社入社 2007年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道代表取締役 2008年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道支社特別参与 2009年7月 当社入社 2010年4月 当社通信事業部副事業部長 2011年4月 当社執行役映像・通信事業部システム設計統括本部長 同年10月 当社執行役 2013年4月 当社執行役常務 2014年4月 当社執行役常務経営戦略統括本部長 2015年4月 当社執行役常務(現任)	(注)1	1
執行役常務	電子機械事業部副事業部長	泉昭一郎	1954年6月20日生	1978年4月 当社入社 2003年4月 当社電子機械事業部富山工場長 2009年4月 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長 2011年4月 当社執行役電子機械事業部副事業部長 2015年4月 当社執行役常務電子機械事業部副事業部長(現任)	(注)1	5
執行役常務	映像・通信事業部営業統括本部長	小松清	1954年4月3日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2011年4月 株式会社日立情報システムズ営業統括本部マーケティング本部長 2012年4月 株式会社日立システムズ営業統括本部員 2014年4月 当社執行役映像・通信事業部営業統括本部長 2015年4月 当社執行役常務映像・通信事業部営業統括本部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	電子機械事業部副事業部長兼富山工場長	金井史幸	1956年9月2日生	1981年4月 2003年4月 2009年4月 同年9月 2011年4月 2012年4月	株式会社日立製作所入社 株式会社ルネサステクノロジ入社 当社入社 当社電子機械事業部富山工場副工場長 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長(現任)	(注)1	2	
執行役		中村聡	1957年11月3日生	1980年4月 2011年4月 2012年4月 2013年10月 2014年4月	当社入社 当社特機事業部副事業部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長 当社執行役特機事業部長 当社執行役(現任)	(注)1	2	
執行役	経営戦略統括本部長	町田均	1955年11月14日生	1979年4月 2004年10月 2009年4月 2011年10月 2012年4月 2013年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 当社映像システム事業部映像営業本部長 当社放送・映像事業部副事業部長 当社映像・通信事業部営業統括本部副本部長 八木アンテナ株式会社取締役 株式会社日立国際八木ソリューションズ取締役社長 当社執行役経営戦略統括本部長(現任)	(注)1		
執行役	モノづくり統括本部長兼HiKQイノベーション推進本部長	飯田一郎	1956年11月16日生	1977年4月 2004年10月 2008年4月 同年4月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2015年4月	当社入社 当社富山工場副工場長 当社小金井工場生産統括本部長 株式会社東北電子エンジニアリング取締役社長を兼任 当社モノづくり統括本部生産本部長 当社モノづくり統括本部生産本部長兼HiKQイノベーション推進本部長 株式会社五洋電子取締役社長 当社執行役モノづくり統括本部長兼HiKQイノベーション推進本部長(現任)	(注)1	5	
執行役	経理本部長	神谷勇二	1957年9月12日生	1981年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 同社電機グループ財務本部長 同社交通システム社財務本部長 兼社会・産業システム社財務本部長 同社インフラシステム社情報制御システム事業部副大みか事業所長 同社インフラシステム社インフラソリューション財務本部長 当社経理本部長 当社執行役経理本部長(現任)	(注)2		
計								42

(注)1 任期は、2015年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

2 任期は、2015年6月29日から1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性確保のため、指名委員会等設置会社形態を採用しております。社外取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針を定め、執行役に対して業務の決定の権限を委ねて業務の効率性を促進させる一方で、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会（以下総称して「各委員会」という。）とともに業務執行の監視・監督に当たる体制により、業務の適正性の確保を図ることで経営改革を促進しております。社外取締役は、上記の体制のもと、当社から独立した立場、客観的な見地から積極的に意見を述べることで、当社経営の透明性や健全性をより一層高めるための役割・機能を担っております。

当社における現状の体制の概要は次のとおりであります。

イ．業務執行

意思決定の迅速化のため、業務の決定に関する事項は法令の範囲内で大幅に執行役に委任しております。

執行役は、取締役会の定める職務分掌に従い、それぞれが担当する業務の決定及び業務執行を行っておりますが、特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役全員で構成される取締役会の審議による多面的な検討を経た後に、執行役が決定することとしております。

その他の執行役による業務の決定についても、決定事項の種類や内容に応じて社内規則が定められており、当該規則に従って必要な手続がとられます。

ロ．監督・監査

取締役会は、その内部機関である各委員会とともに、業務執行を含めた経営全般について監督を行っております。

また、取締役会及び各委員会にはそれぞれ事務局となる部門が活動を補助しておりますが、特に監査委員会については、監査の適正と実効性確保のために専属の部門を設け、執行役の指揮命令に服しない使用人を置いております。

（取締役会）

各委員会からその活動状況について報告を受けるほか、執行役からもその職務の執行状況について直接に報告を受ける等して、経営の監督を行っております。

（指名委員会）

株主総会における取締役選任議案に関し、取締役候補者を決定しております。候補者の選定にあたっては、より良い経営判断が可能となるよう、当社経営に資する人材として求められるべき人格、経験、見識、能力等を総合的に検討し、社内外から広く人材を確保するようにしております。

（監査委員会）

監査方針及び監査計画等を定めるとともに、当該方針・計画等に沿って指定された監査委員が実施した監査内容についてフォローしております。また、内部監査部門や会計監査人、グループ子会社の監査役に対しても、それらが実施する監査について情報共有その他の連携を図ることにより、監査委員会による監査の実効性を確保しております。

（報酬委員会）

取締役及び執行役の報酬決定に対する基本方針を定めるとともに、取締役及び執行役各人について評価を行い報酬額を決定しております。

内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しております。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めております。

また、グループ子会社に対してもその規模等に応じて当社の体制に準じた体制の整備を行わせるとともに、グループ子会社に関する重要事項については執行役会その他の会議に付議する体制としております。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ子会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めております。

責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）とは、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、当該取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部門を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いております。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部門が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っております。また、執行役会等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役又は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けております。

監査委員会と会計監査人との間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けております。

なお、監査委員河野全生は、長年にわたり㈱日立製作所の財務本部長、㈱ルネサステクノロジーの財務部門の担当取締役及び当社の経理・財務部門の担当執行役等をつとめてきたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社取締役6名のうち社外取締役は4名であり、取締役会の過半数を占めております。また、社外取締役のうち2名は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しない独立性の高い者であります。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について明確な定めは設けておりませんが、取締役会の監視・監督機能の実効性確保の見地から、その選任に際しては、資質や経験等とともに当社からの独立性を重要な要素の1つと考えて判断を行っております。

社外取締役齊藤裕は、当社親会社である㈱日立製作所において、当社事業と関わりの深い社会インフラ分野や情報・通信システム分野で企業経営に携っており、経営に関する高度な知識や豊富な経験に基づく意見や助言が当社の経営の透明性や健全性の確保・向上に資するほか、当社親会社及びその子会社からなる日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが、当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しております。

社外取締役虎頭健四郎は、企業の研究開発部門の取締役や監査役を経験し、経営や技術に関する高い見識と実績を有しており、また、現在及び過去において当社の意思決定に影響を与える人的・資本的关系、取引関係等を有していないことから、その経営者としての識見とともに、当社や当社の利害関係者から独立した立場からの意見や助言が当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しております。

社外取締役三田村秀人は、外交官としての豊富な知識や経験を有しており、グローバルでの事業拡大をめざす当社にとって有用な意見や助言を期待でき、また、当社の意思決定に影響を与える人的・資本的关系、取引関係等を有していないことから、当社や当社の利害関係者から独立した立場からの意見や助言は当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しております。

社外取締役清水章は、当社親会社において、国際事業分野において企業経営に携っており、経営に関する高度な知識や豊富な経験に基づく意見や助言が当社の経営の透明性や健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが、当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しております。

なお、当社と当社親会社との取引に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 27.関連当事者取引」に記載しております。

また、監査委員である社外取締役は、監査委員会の活動を通じて会計監査、内部監査その他内部統制部門と情報共有その他の連携を図っております。監査委員でない社外取締役についても、取締役会において監査委員会を通じて会計監査人や内部監査部門等の実施する監査の状況に関する報告を受けるとともに、必要と認める場合には取締役会において担当執行役等から直接報告を求めています。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区 分	人 数(名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月 俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役	5	43	5	49
(うち社外取締役)	(4)	(19)	(2)	(22)
執行役	11	293	177	471

(注) 執行役を兼務する取締役1名については、執行役の人数に含まれております。

役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針につき、次のとおり定めております。

イ．取締役及び執行役に共通する事項

- ・競合する他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

ロ．取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から構成します。

- ・月俸は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映して決定します。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね15%の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績等により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

ハ．執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から構成します。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね20%から25%となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

ニ．その他の事項

- ・2008年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金制度を廃止しております。
- ・2008年4月1日より以前に就任し、同日において引き続き在任する取締役及び執行役については、退任時に2008年3月31日時点までの退職金を計算して支給します。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 1,771百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である主な上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	277	450	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	141	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	115	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	15	90	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	86	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	66	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96	44	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	28	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	26	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	16	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	2	取引関係の維持・向上
アコム(株)	5	1	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
Spansion Inc.	0	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上
フィデアホールディングス(株)	3	0	取引関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	277	577	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	151	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	147	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	125	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	45	124	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	72	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	66	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96	47	取引関係の維持・向上
(株)テレビ朝日ホールディングス	18	36	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	27	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	19	取引関係の維持・向上
Spansion Inc.	0	4	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	3	取引関係の維持・向上
アコム(株)	5	2	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上
フィデアホールディングス(株)	3	0	取引関係の維持・向上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67		82	
連結子会社				
計	67		82	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、50百万円、1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、53百万円、12百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することが必要と考えており、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加、及び日立グループで行われる研修への参加並びに意見交換等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時に入手し、最近の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計基準を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	5	47,413	57,149	46,870
営業債権及びその他の債権	6,7,24,25	42,477	54,509	59,226
その他の金融資産	9,24	-	472	2,153
たな卸資産	8	26,757	36,815	39,849
その他の流動資産		1,461	1,308	3,529
流動資産合計		118,108	150,253	151,627
非流動資産				
有形固定資産	10,12	18,961	22,672	21,743
無形資産	11,12	2,892	1,677	1,761
持分法で会計処理されている投資		-	-	207
その他の金融資産	9,24	7,976	7,641	9,895
繰延税金資産	14	1,841	2,637	2,860
その他の非流動資産	12	2,524	2,267	1,190
非流動資産合計		34,194	36,894	37,656
資産の部合計		152,302	187,147	189,283

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部				
流動負債				
短期借入金	24,25	551	424	3,031
営業債務及びその他の債務	15,24	29,556	44,283	46,089
未払費用		11,519	10,212	13,030
その他の金融負債	24	423	338	314
未払法人所得税		870	1,276	1,187
前受金	7	3,610	10,673	10,196
引当金	7,16	1,160	1,531	1,829
その他の流動負債		221	276	45
流動負債合計		47,910	69,013	75,721
非流動負債				
長期借入金	24	165	111	92
退職給付に係る負債	17	30,548	27,589	17,998
引当金	16	79	66	126
繰延税金負債	14	221	2	-
その他の非流動負債		1,574	321	324
非流動負債合計		32,587	28,089	18,540
負債の部合計		80,497	97,102	94,261
資本の部				
親会社株主に帰属する持分				
資本金	18	10,058	10,058	10,058
資本剰余金	18	26,202	26,202	17,661
利益剰余金	18,19	30,954	45,007	59,609
その他の資本の構成要素	18	3,412	6,436	10,257
自己株式	18	2,617	2,661	2,700
親会社株主に帰属する持分合計		68,008	85,042	94,885
非支配持分		3,797	5,003	137
資本の部合計		71,805	90,045	95,022
負債・資本の部合計		152,302	187,147	189,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上収益	4,7	165,327	185,181
売上原価	7,8	114,785	129,232
売上総利益		50,542	55,949
販売費及び一般管理費		33,323	34,148
その他の収益	20	3,209	644
その他の費用	20	3,320	2,616
営業利益		17,108	19,829
金融収益	21	543	347
金融費用	21	70	331
持分法による投資損益		-	40
税引前当期利益		17,581	19,805
法人所得税費用	14	1,102	2,266
当期利益		16,479	17,539
当期利益の帰属			
親会社株主		15,592	17,471
非支配持分		887	68
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	23	151.72	170.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
当期利益		16,479	17,539
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	22	65	494
確定給付制度の再測定	22	1,958	565
純損益に組み替えられない項目合計		2,023	1,059
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	22	1,597	2,254
持分法によるその他の包括利益	22	-	39
純損益に組み替えられる可能性のある項目合計		1,597	2,293
その他の包括利益合計		3,620	3,352
当期包括利益		20,099	20,891
当期包括利益の帰属			
親会社株主		18,722	20,508
非支配持分		1,377	383

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2013年4月1日残高		10,058	26,202	30,954	3,412	-	-
当期利益				15,592			
その他の包括利益	22				64	1,106	1,960
剰余金の配当	19			1,644			
非支配持分の取得及 び処分							
自己株式の取得	18						
自己株式の処分	18		0				
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				106	106		
2014年3月31日残高		10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資本 の構成要素 合計	自己株式	合計		
2013年4月1日残高		3,412	2,617	68,008	3,797	71,805
当期利益				15,592	887	16,479
その他の包括利益	22	3,130		3,130	490	3,620
剰余金の配当	19			1,644	171	1,816
非支配持分の取得及 び処分						
自己株式の取得	18		45	45		45
自己株式の処分	18		1	1		1
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		106				
2014年3月31日残高		6,436	2,661	85,042	5,003	90,045

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2014年3月31日残高		10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960
当期利益				17,471			
その他の包括利益	22				494	1,977	566
剰余金の配当	19			2,877			
非支配持分の取得及 び処分	18		8,542		1	793	3
自己株式の取得	18						
自己株式の処分	18		0				
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				7	7		
2015年3月31日残高		10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2014年3月31日残高		6,436	2,661	85,042	5,003	90,045
当期利益				17,471	68	17,539
その他の包括利益	22	3,037		3,037	315	3,352
剰余金の配当	19			2,877	478	3,355
非支配持分の取得及 び処分	18	791		7,751	4,771	12,522
自己株式の取得	18		38	38		38
自己株式の処分	18		0	0		0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		7				
2015年3月31日残高		10,257	2,700	94,885	137	95,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	16,479	17,539
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,236	3,403
減損損失	1,596	1,435
法人所得税費用	1,102	2,266
金融収益及び金融費用	473	16
持分法による投資損益	-	40
営業債権及びその他の債権の増減	11,725	4,115
たな卸資産の増減	9,447	2,630
営業債務及びその他の債務の増減	14,881	2,391
引当金及び退職給付に係る負債の増減	692	8,745
その他	3,739	1,527
小計	18,696	10,041
利息の受取	268	254
配当金の受取	69	66
利息の支払	31	20
法人所得税の支払	1,569	2,596
特別退職金の支払	1,789	-
営業活動に関するキャッシュ・フロー	15,644	7,745
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	4,063	4,235
定期預金の払戻	3,672	2,661
有形固定資産の取得	7,562	2,894
有形固定資産の売却	3,342	216
無形資産の取得	522	429
その他の金融資産の取得	151	1
その他の金融資産の売却	328	43
持分法で会計処理されている投資の取得	-	208
長期貸付金の貸付	28	1,894
その他	262	41
投資活動に関するキャッシュ・フロー	4,722	6,700

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		155	2,601
長期借入金の返済		20	39
配当金の支払	19	1,644	2,874
非支配持分株主への配当金の支払		173	483
自己株式の増減		43	38
非支配持分株主からの子会社持分取得		-	12,522
その他		-	77
財務活動に関するキャッシュ・フロー		2,035	13,278
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		849	1,954
現金及び現金同等物の増減額		9,736	10,279
現金及び現金同等物の期首残高		47,413	57,149
現金及び現金同等物の期末残高	5	57,149	46,870

【連結財務諸表注記】

注1．報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区外神田四丁目14番1号であります。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは映像・無線ネットワーク及びエコ・薄膜プロセスの事業活動を展開しております。

注2．作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されております。また、当連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の財務諸表であります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。当社グループのIFRSへの移行に関する説明については、注30．初度適用に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を当期利益で認識する金融商品（以下「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。なお、連結財務諸表は日本円により、百万円単位で表示されております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断についての情報は、以下の注記に含まれております。

・注3.(1) 連結の基礎

・注3.(4) 金融商品及び注24.金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

・注3.(8) 非金融資産の減損及び注12.減損損失

・注3.(10) 退職後給付及び注17.従業員給付

・注3.(11)引当金、注3.(12)偶発事象、注16.引当金及び注28.偶発事象

・注3.(13) 収益認識基準及び注7.工事契約

・注3.(14) 法人所得税等及び注14.繰延税金及び法人所得税

注3．主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO., LTD.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在の追加的な財務諸表を作成して、連結決算を行っております。その他の子会社の財務諸表は親会社と同一の報告期間について作成されております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。

関連会社（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいいます。

当社グループは、関連会社への投資について持分法を用いて会計処理しております（以下「持分法適用会社」という。）。

連結財務諸表には、重要な影響力を獲得した日から喪失する日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要により持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

(2) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値変動のリスクが低い短期投資から構成されております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似する為替相場により当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替相場で機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に計上しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は著しい相場変動がない限り期中平均為替相場により円換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に計上しております。

(4) 金融商品

当社グループは、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改定)を適用しております。

非デリバティブ金融資産

営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値の殆ど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりであります。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定される金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定し、利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含めております。

FVTOCIの金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産のうち、当初認識時に取消不能な指定を行った資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、その累計額はその他の資本の構成要素に認識されません。ただし、FVTOCIの金融資産に指定される資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しである場合を除き、純損益として認識しております。

FVTPLの金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定される金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を実施しており、減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断しております。減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。

上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者が事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した複数の潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債証券以外の金融資産については引当金勘定を通じて減額しております。負債証券以外の金融資産については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消または失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、主に先物為替予約契約といったデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、次のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含めております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点でデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含められております。

当社グループは、国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告されております。

（５）たな卸資産の評価基準

たな卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法又は移動平均法により、原材料については主に移動平均法により測定しております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

（６）有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から13年
その他の有形固定資産	2年から19年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及びその他の無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に表示しております。

無形資産(のれんを除く)

無形資産(のれんを除く)の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
その他の無形資産	3年

(8) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとにのれん以外の各資産又は資産の属する資金生成単位について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような減損の兆候がある場合、減損テストを実施しております。

耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能額を見積り、減損テストを実施しております。

資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。

回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失については各報告年度末において、その回収可能価額の算定に使用した見積りの前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。この結果、算定した回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(9) リース

当社グループは、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについては、法的形式ではなく、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時まで所有権の移転を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で計上しております。支払リース料は金融費用とリース債務残高の返済部分に配分しており、金融費用は債務残高に対して一定の利子率となるように算定しております。

オペレーティング・リースは支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用で認識しております。

(10) 退職後給付

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の積立型年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、各報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で認識し、その後、純損益に組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で非流動資産又は非流動負債として表示しております。

(11) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)が生じており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

当社グループが計上している引当金の性質及び金額については、注16. 引当金に記載しております。

(12) 偶発事象

当社グループはIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、(11) 引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として注28. 偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)に注記しております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても特定の債務者が支払いを履行せず損失を被った場合に、当該損失を填補する支払の履行請求がなされる契約であります。

(13) 収益認識基準

物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・ 物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・ 収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・ 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

当社グループは無線システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理、半導体製造装置等の販売を行っており、通常は顧客に対する引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

サービスの提供

当社グループは設備の保守等のサービスを提供しており、サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識しております。

- ・ 取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・ 収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・ 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。

工事契約

当社グループは無線システム、監視システム等の据付工事を行っております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合、工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準を用いております。原価回収基準による収益は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しており、工事契約原価は発生した期間に費用として認識しております。

複数要素取引

当社グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っております。これらには、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれており、製品、サービス等が提供される時期又は期間が異なる場合があります。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品、サービス等が顧客にとって独立した価値があり、かつ、契約上既に提供した製品、サービス等に一般的な返品権があるものについては、当社グループが未提供の製品、サービス等を提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、全ての要素が提供されるまで収益を繰延べております。

上記の全ての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価を、それぞれの会計単位に配分しております。売価の配分に当たっては、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮しております。

(14) 法人所得税等

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら繰延税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

(15) 消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社株主に帰属する当期利益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより計算しております。

(17) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しており、下回る場合は連結損益計算書において収益として計上しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理をしており、当該取引からのれんは認識しておりません。

当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。なお、測定期間は最長で1年間であります。

(18) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は次のとおりであります。なお、これらの改訂の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂（2013年11月改訂） 金融商品の分類及び測定の改訂 並びに金融資産の予測損失減損モデルの導入（2014年7月改訂）

注4．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

(2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像・無線 ネットワー ク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	88,030	76,386	164,416	911	-	165,327
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	-	4,832	4,832	-
計	88,030	76,386	164,416	5,743	4,832	165,327
セグメント利益	3,181	13,121	16,302	211	595	17,108
金融収益	-	-	-	-	-	543
金融費用	-	-	-	-	-	70
税引前当期利益	-	-	-	-	-	17,581
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,249	1,559	2,808	29	399	3,236
減損損失	869	-	869	109	618	1,596

(注)1．その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額595百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 249百万円、未実現損益調整額 72百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 335百万円を除く)、取得原価配分の償却額等 399百万円、固定資産売却益2,287百万円、減損損失 618百万円、固定資産処分損 142百万円、その他 212百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分の償却額であります。

3．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・無線 ネットワー ク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	96,313	88,025	184,338	843	-	185,181
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	-	3,669	3,669	-
計	96,313	88,025	184,338	4,512	3,669	185,181
セグメント利益又は損失 ()	5,234	16,260	21,494	68	1,733	19,829
金融収益	-	-	-	-	-	347
金融費用	-	-	-	-	-	331
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	40
税引前当期利益	-	-	-	-	-	19,805
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,506	1,880	3,386	17	-	3,403
減損損失	535	-	535	-	900	1,435

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,733百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 663百万円、未実現損益調整額 189百万円（エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 616百万円を除く）、減損損失 900百万、その他19百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

5. 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	88,718	97,074
米国	14,252	16,185
台湾	20,565	16,573
韓国	20,202	25,386
その他アジア	16,391	19,299
欧州他	5,199	10,664
海外計	76,609	88,107
合計	165,327	185,181

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、所在地別の有形固定資産及び無形資産の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	20,076	19,102
北米	108	118
韓国	2,621	2,499
その他アジア	1,118	1,440
欧州他	426	345
合計	24,349	23,504

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、日本、韓国を除き、有形固定資産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はありません。

6. 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	関連するセグメント名
サムスングループ	24,251	29,936	エコ・薄膜プロセス

注5．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金	9,437	14,337	14,408
グループ内預入金	37,976	42,812	32,462
現金及び現金同等物	47,413	57,149	46,870

グループ内預入金は、日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

注6．営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	40,174	50,134	54,089
受取手形	972	2,219	1,685
短期貸付金	64	72	49
未収入金	1,386	2,299	3,680
貸倒引当金	119	215	277
合計	42,477	54,509	59,226

注7．工事契約

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における進行中の工事契約の発生した原価及び認識した利益の総額、及び前受金の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
発生した原価及び認識した利益の総額	12,188	19,660	31,029
前受金の額	359	642	301

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約に基づく工事の発注者に対する債権総額及び債務総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
工事の発注者に対する債権総額	7,923	10,272	13,555
工事の発注者に対する債務総額	359	672	448

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ25,556百万円及び34,778百万円です。

注8．たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	11,267	19,909	18,946
仕掛品	9,812	10,592	13,033
原材料及び貯蔵品	5,678	6,314	7,870
合計	26,757	36,815	39,849

たな卸資産の取得原価のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識された金額は、それぞれ95,191百万円及び100,751百万円です。

上記のうち、たな卸資産の評価減金額はそれぞれ1,835百万円及び2,986百万円です。

注9．その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
FVTPLの金融資産	344	306	325
FVTOCIの金融資産	6,321	6,224	6,626
償却原価で測定される金融資産			
定期預金	100	572	2,229
貸付金	103	66	1,885
その他	1,196	1,113	1,148
貸倒引当金	88	168	165
償却原価で測定される金融資産 計	1,311	1,583	5,097
合計	7,976	8,113	12,048
流動資産	-	472	2,153
非流動資産	7,976	7,641	9,895

(2) FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

移行日(2013年4月1日)	
銘柄	金額(百万円)
日本電業工作(株)	3,682
(株)NHKアイテック	797
(株)NTTドコモ	392
(株)みずほフィナンシャルグループ	222
(株)三井住友フィナンシャルグループ	140
北海道放送(株)	87
日本電信電話(株)	84
水戸証券(株)	80
丸三証券(株)	71
KDDI(株)	59

前連結会計年度(2014年3月31日)	
銘柄	金額(百万円)
日本電業工作(株)	3,512
(株)NHKアイテック	805
(株)NTTドコモ	450
BIC(株)	150
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141
日本電信電話(株)	115
北海道放送(株)	107
KDDI(株)	90
丸三証券(株)	86
水戸証券(株)	66

当連結会計年度(2015年3月31日)	
銘柄	金額(百万円)
日本電業工作(株)	3,574
(株)NHKアイテック	817
(株)NTTドコモ	577
日本電信電話(株)	151
BIC(株)	150
(株)三井住友フィナンシャルグループ	147
丸三証券(株)	125
KDDI(株)	124
北海道放送(株)	114
(株)ケーブルメディアワイワイ	73

(3) 期中に処分したFVTOCIの金融資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売却時点の公正価値	326	1
累積利得	166	1
受取配当金	4	0

これらは主に、取引関係の見直し等により売却したものであります。

注10.有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減表及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産の増減内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2013年4月1日	3,178	8,463	2,932	1,448	10	2,930	18,961
新規取得	114	725	90	84	-	5,801	6,814
売却又は処分	29	287	65	40	8	-	429
減価償却費	-	847	1,137	534	2	-	2,520
減損損失	-	322	182	4	-	-	509
為替換算影響額	83	139	126	16	-	8	372
建設仮勘定からの振替	-	5,729	1,896	698	-	8,323	-
その他	-	2	37	16	-	5	17
2014年3月31日	3,346	13,598	3,623	1,684	-	421	22,672
新規取得	-	136	91	118	-	2,400	2,745
売却又は処分	114	214	11	9	-	7	355
減価償却費	-	955	1,413	631	-	-	2,999
減損損失	352	183	-	-	-	-	535
為替換算影響額	76	92	78	25	-	9	280
建設仮勘定からの振替	-	722	1,028	754	-	2,504	-
その他	14	38	3	16	-	-	65
2015年3月31日	2,942	13,158	3,399	1,925	-	319	21,743

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2013年4月1日	3,231	40,744	18,137	21,678	47	2,930	86,767
2014年3月31日	3,399	34,605	18,052	20,257	27	421	76,761
2015年3月31日	2,989	34,071	19,125	20,279	28	319	76,811
減価償却累計額及び減損損失累計額							
2013年4月1日	53	32,281	15,205	20,230	37	-	67,806
2014年3月31日	53	21,007	14,429	18,573	27	-	54,089
2015年3月31日	47	20,913	15,726	18,354	28	-	55,068

(2) 建設中の有形固定資産に関する支出額

建設中の有形固定資産に関する支出額は、(1)増減表の中で、建設仮勘定として記載しております。

(3) 資産の取得に係るコミットメント

各年度における、決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の取得	96	236

注11. 無形資産

(1) 帳簿価額の増減表及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額

のれん及びその他の無形資産の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	その他	計
帳簿価額				
2013年4月1日	1,244	767	881	2,892
新規取得	-	71	451	522
償却費	-	346	368	714
減損損失	629	-	457	1,086
為替換算影響額	64	-	19	83
無形資産仮勘定からの振替	-	293	293	-
その他	-	2	22	20
2014年3月31日	679	787	211	1,677
新規取得	-	36	393	429
売却又は処分	-	2	1	3
償却費	-	395	8	403
為替換算影響額	85	3	2	90
無形資産仮勘定からの振替	-	414	414	-
その他	-	-	29	29
2015年3月31日	764	843	154	1,761

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	その他	計
取得原価				
2013年4月1日	1,244	4,970	2,074	8,288
2014年3月31日	1,308	5,308	2,208	8,824
2015年3月31日	1,393	5,724	2,166	9,283
償却累計額及び減損損失累計額				
2013年4月1日	-	4,203	1,193	5,396
2014年3月31日	629	4,521	1,997	7,147
2015年3月31日	629	4,881	2,012	7,522

(2) 研究開発費

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は11,205百万円及び9,909百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(3) のれん

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。事業計画後のキャッシュ・フローは、成長率をゼロと仮定し、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引率（前連結会計年度末及び当連結会計年度末 5%）を使用し、算定しております。

のれんの帳簿価額の資金生成単位の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
映像・無線ネットワーク	HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	645	-	-
エコ・薄膜プロセス	KOKUSAI ELECTRIC KOREACO., LTD.	599	679	764
合計		1,244	679	764

2015年3月31日現在の各資金生成単位に配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しております。

注12. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
土地	-	352
建物及び構築物	322	183
機械装置及び運搬具	182	-
工具、器具及び備品	4	-
有形固定資産 計	509	535
のれん	629	-
その他の無形資産	457	-
無形資産 計	1,086	-
土地	-	900
その他非流動資産 計	-	900
減損損失 計	1,596	1,435

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は次のとおりであります。

映像・無線ネットワーク及びセグメントに配分していない資産において、それぞれ869百万円及び618百万円の損失を計上しております。主な内容はブラジル国内経済の悪化に伴い、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの将来収益見込の減少等による減損損失1,247百万円であり、損失を認識した資産は、機械装置、その他の無形資産、のれんであります。これらはセグメント別にグルーピングを行っており、回収可能価額は使用価値に基づき評価しております。使用価値の算定にあたり、キャッシュ・フローを割引率7.4%（税引前）で割り引いております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は次のとおりであります。

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、535百万円の減損損失を計上しており、損失を認識した資産は土地、建物及び構築物であります。蓮沼寮は将来の使用見込みの無い遊休資産のため、個々にグルーピングを行っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。この公正価値の測定に用いた評価技法は主にマーケット・アプローチによるもので、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に含まれております。

セグメントに配分していない資産において、900百万円の減損損失を計上しており、損失を認識した資産は土地であります。賃貸資産である土地（埼玉県和光市）について資産の健全化を図るための売却交渉を開始したことから、処分予定資産として個々にグルーピングを行っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。この公正価値の測定に用いた評価技法は主にマーケット・アプローチによるもので、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に含まれております。

注13. リース

(1) 借主側

当社グループは、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、工具・器具・備品及び車両等を中心とした設備を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
最低リース料総額	2,171	2,156

オペレーティング・リース契約には更新する権利、購入選択権、エスカレーション条項などの重要な条項が付されているものはありません。

(2) 貸主側

該当事項はありません。

注14．繰延税金及び法人所得税

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高(繰延税金資産-純額)	1,620	2,635
純損益として認識	986	58
その他の包括利益として認識	11	115
その他	40	52
期末残高(繰延税金資産-純額)	2,635	2,860

繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書			連結損益計算書	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
繰延税金資産					
たな卸資産	885	950	1,254	65	304
退職給付に係る負債	743	1,210	1,008	469	250
未払費用	1,336	1,731	1,735	395	4
固定資産に係る 減価償却	611	179	226	432	47
その他	1,204	1,319	1,955	75	584
繰延税金資産総額	4,779	5,389	6,178	572	689
繰延税金負債					
有価証券投資	1,829	1,688	1,639	150	18
在外子会社留保利益	623	863	1,499	240	636
その他	707	203	180	504	23
繰延税金負債総額	3,159	2,754	3,318	414	631
繰延税金資産純額	1,620	2,635	2,860	986	58

繰延税金資産純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	1,841	2,637	2,860
繰延税金負債	221	2	-
合計	1,620	2,635	2,860

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は関連会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の総額は、それぞれ1,935百万円及び2,336百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社は、2015年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	51,500	45,588	40,758
繰越欠損金	20,483	12,383	4,504
合計	71,983	57,971	45,262

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
5年以内	10,681	9,909	3,863
5年超10年以内	9,557	2,235	258
10年超	244	238	382
合計	20,483	12,383	4,504

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	2,088	2,324
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	3,818	5,553
未認識の繰延税金資産の増減	4,994	6,023
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	190	412
合計	1,102	2,266

当社は主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ38.0%及び35.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。また、当社は連結納税制度を適用しております。

2014年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、2014年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が改定されることになりました。これに伴い、前連結会計年度において、当社及び国内子会社の2014年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%になっております。

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が改定されることになりました。これに伴い、当連結会計年度において、当社及び国内子会社の2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来の35.6%から33.1%になります。また、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%になります。

税率差異の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
税率変更による調整	1.0	2.0
未認識の繰延税金資産の増減	37.5	28.6
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.9	1.6
その他(純額)	6.6	4.0
実質負担税率	6.2%	11.4%

注15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形及び買掛金	24,981	40,213	43,626
その他	4,575	4,070	2,463
合計	29,556	44,283	46,089

注16. 引当金

引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	資産除去債務	工事損失引当金	製品保証引当金
2014年3月31日残高	66	30	1,501
期中増加額	85	127	1,610
時の経過による調整額	2	-	-
目的取崩による減少	-	10	1,520
目的外取崩による減少	-	-	-
為替換算影響額	-	-	64
2015年3月31日残高	153	147	1,655
流動負債	27	147	1,655
非流動負債	126	-	-

資産除去債務

当社グループが使用する工場や事務所の不動産賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき計算した見積額で資産除去債務を計上しております。これらの費用は退去時に発生することが見込まれますが、将来の事業計画等の見直しにより変動する可能性があります。

工事損失引当金

当社グループは損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この費用は工事が完了するまでに発生することが見込まれますが、見積コストが増加した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。この費用は保証期間内に発生することが見込まれますが、見込額を上回る製品の障害等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

注17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度（積立型制度）、確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度（積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行う日立国際電気企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づいて厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、日立国際電気企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されております。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。

当社には、日立国際電気企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されております。当社は、将来にわたり日立国際電気企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
確定給付制度債務の現在価値の変動		
期首残高	54,619	54,243
当期勤務費用	1,653	1,623
利息費用	545	592
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理 計算上の差異	185	224
財務上の仮定の変化により生じた数理計算 上の差異	686	2,113
その他	373	231
給付支払額	2,266	3,627
為替換算差額	190	159
期末残高	54,243	55,096
制度資産の公正価値の変動		
期首残高	24,071	26,654
利息収益	252	302
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	1,464	2,622
会社拠出額	2,657	10,651
給付支払額	1,923	3,263
為替換算差額	126	132
その他	7	
期末残高	26,654	37,098
連結財政状態計算書における負債の純額	27,589	17,998

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要な十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしております。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定めております。

当社及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当社及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて資産構成割合の見直しを行っております。

制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日(2013年4月1日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
合同運用投資		24,071	24,071
合計		24,071	24,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
合同運用投資		25,421	25,421
現金及び預金	1,233		1,233
合計	1,233	25,421	26,654

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
合同運用投資		36,215	36,215
現金及び預金	881		881
その他	2		2
合計	883	36,215	37,098

合同運用投資は、前連結会計年度において上場株式が31%(国内株式42%、海外株式58%)、債券が43%(国内債券76%、海外債券24%)、現金及び預金が1%、その他の資産が25%、当連結会計年度において上場株式が24%(国内株式38%、海外株式62%)、債券が34%(国内債券79%、海外債券21%)、現金及び預金が23%、その他の資産が19%を占めております。

当社及び全ての子会社は、期末日を測定日としております。数理計算に使用した主な仮定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率(企業年金基金制度)	1.00%	0.80%
割引率(退職一時金制度)	1.00%	0.70%

2014年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は3,283百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合3,572百万円増加します。

2015年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は3,405百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合3,707百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件は一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

日立国際電気企業年金基金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上、年金資産への掛金拠出を行っております。翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は2,167百万円であります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
確定給付制度債務(企業年金基金制度)	12.7年	13.0年
確定給付制度債務(退職一時金制度)	12.3年	11.8年

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ481百万円及び522百万円であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ43,032百万円及び45,266百万円であります。

注18. 資本及びその他の項目

(1) 資本金及び自己株式

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
発行可能株式総数	400,000,000株	400,000,000株
普通株式		
発行済株式総数		
期首	105,221,259株	105,221,259株
期中増減	-	-
期末	105,221,259株	105,221,259株
自己株式数		
期首	2,431,977株	2,467,726株
単元未満株式の買取請求による取得	37,489株	24,929株
単元未満株式の買増請求による売却	1,740株	608株
期末	2,467,726株	2,492,047株

当社が発行する株式は全て無額面普通株式であり、発行済株式はすべて全額払込済株式です。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

資本剰余金の増減には、当社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれております。当連結会計年度における非支配持分の取得は、KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を完全子会社化する目的で実施した非支配持分保有者からの買付けに伴うものであります。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。なお、積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本項目

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額等であります。

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定額とは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正（期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異）及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

注19. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	10	2013年3月31日	2013年6月3日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	616	6	2013年9月30日	2013年12月2日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	2,260	22	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	616	6	2014年9月30日	2014年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月21日 取締役会	普通株式	3,081	利益剰余金	30	2015年3月31日	2015年6月5日

注20．その他の収益及び費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産売却益	2,954	60
その他	255	584
合計	3,209	644

(注)前連結会計年度の固定資産売却益は土地の売却によるものであります。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
事業構造改善費用(注)	1,184	755
減損損失	1,596	1,435
その他	540	426
合計	3,320	2,616

(注)事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ たな卸資産評価損等	494百万円
ロ 拠点統合関連費用等	409
ハ 小金井工場建屋解体費用等	281

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ たな卸資産減却損等	325百万円
ロ 特別退職金等	255
ハ 拠点統合関連費用等	175

注21．金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の内訳は次のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	269	268
受取配当金		
FVTOCI金融資産	69	66
為替差損益	170	-
その他	35	13
合計	543	347

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	27	21
為替差損益	-	302
その他	43	8
合計	70	331

注22．その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響額 控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	74	-	74	9	65
確定給付制度の再測定	1,960	-	1,960	2	1,958
純損益に組み替えられない項目合計	2,034	-	2,034	11	2,023
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,597	-	1,597	-	1,597
持分法によるその他の包括利益	-	-	-	-	-
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	1,597	-	1,597	-	1,597
その他の包括利益合計	3,631	-	3,631	11	3,620

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響額 控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	427	-	427	67	494
確定給付制度の再測定	517	-	517	48	565
純損益に組み替えられない項目合計	944	-	944	115	1,059
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	2,254	-	2,254	-	2,254
持分法によるその他の包括利益	39	-	39	-	39
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	2,293	-	2,293	-	2,293
その他の包括利益合計	3,237	-	3,237	115	3,352

注23．1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	15,592	17,471
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,770,939	102,742,206
基本的1株当たり当期利益	151円72銭	170円05銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注24. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理しております。

当社グループは資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いております。2013年4月1日、2014年3月31日及び2015年3月31日現在における親会社株主持分比率は、それぞれ44.7%、45.4%及び50.1%です。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社グループが適用を受ける資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持を図る為、余裕資金の運用については銀行預金（定期預金・元本保証の変動金利型預金を含む）及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により調達いたします。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

為替リスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っており、為替変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社グループでは、支払いに使用する見込みのない、余剰外貨預金については為替予約によるリスクヘッジを行っており、そのほとんどは一月以内に期日が到来します。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

通貨	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
米ドル	19	13
ユーロ	4	5

信用リスク

当社グループの営業活動から生じる営業債権及びその他の債権は営業活動から生じる信用リスクにさらされております。顧客の信用リスクに対しては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中は発生しておりません。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。

報告期間末日現在で期日が経過していない営業債権及びその他の債権、期日が経過しているが減損していない営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
期日経過前	50,802	55,784
30日以内	1,622	1,363
31日以上90日以内	1,004	1,184
91日以上1年以内	1,145	937
1年超	5	96
合計	54,578	59,364

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	207	383
期中増加額(繰入)	293	155
期中減少額(目的使用)	74	1
期中減少額(戻入)	51	85
その他	8	10
期末残高	383	442

流動性リスク

当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払日における資金不足リスク)を管理するために、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上収益等を指標とした一定割合に維持する等のリスク管理を行っております。

当社グループが保有する金融負債の期日別の残高は次のとおりであります。

契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載してあります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	551	554	554	-	-
営業債務及びその 他の債務	29,556	29,556	29,556	-	-
その他の金融負債	423	423	423	-	-
長期借入金	165	195	-	156	38

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	424	425	425	-	-
営業債務及びその 他の債務	44,283	44,283	44,283	-	-
その他の金融負債	338	338	338	-	-
長期借入金	111	125	-	121	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,031	3,031	3,031	-	-
営業債務及びその 他の債務	46,089	46,089	46,089	-	-
その他の金融負債	314	314	314	-	-
長期借入金	92	97	-	97	-

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記 に示されるレベル2 に分類しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産						
非流動						
その他の金融資産	1,311	1,311	1,111	1,111	2,944	2,946
償却原価で測定される金融負債						
非流動						
長期借入金	165	165	111	111	92	92

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	-	-	344	344
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,152	-	5,169	6,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産	-	-	306	306
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,088	-	5,136	6,224

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産	-	-	325	325
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,432	-	5,194	6,626

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
2013年4月1日残高	344	5,169	5,513
当期利益に認識した利得及び損失	11	-	11
その他の包括利益に認識した利得及び損失	-	177	177
購入	-	150	150
売却及び償還	52	11	63
その他	3	5	8
2014年3月31日残高	306	5,136	5,442
当期利益に認識した利得及び損失	3	-	3
その他の包括利益に認識した利得及び損失	-	105	105
売却及び償還	-	23	23
レベル3からの振替	-	27	27
その他	22	3	25
2015年3月31日残高	325	5,194	5,519

当期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれております。

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

注25. 担保資産

当社グループは、借入に対して、次のとおり資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
営業債権及びその他の債権	-	-	1,596

注26. 主要な子会社

当社の主要な子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

注27. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引及び債権債務の残高は、次のとおりであります。

移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	映像・無線ネットワークの製品販売(注)	-	2,633
		日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	-	34,448
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引	-	12,848
		映像・無線ネットワークの製品販売	-	205
	Hitachi America Capital, Ltd.	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	-	3,301

(注) 貸倒引当金2百万円を計上しております。

前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	映像・無線ネットワークの製品販売(注)	4,811	3,003
		日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	34,403	38,436
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引	59,135	24,770
		映像・無線ネットワークの製品販売	533	185
	Hitachi America Capital, Ltd.	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	3,589	4,127

(注) 貸倒引当金5百万円を計上しております。

当連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	映像・無線ネットワークの製品販売(注)1	5,995	5,136
		日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	35,018	26,224
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引	63,787	25,324
		映像・無線ネットワークの製品販売(注)2	2,452	2,213
	Hitachi America Capital, Ltd.	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	4,764	5,408

(注) 1 貸倒引当金10百万円を計上しております。

2 貸倒引当金4百万円を計上しております。

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
月俸、期末手当及び業績連動報酬	519	520

注28. 偶発事象

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2014年11月18日、消防救急デジタル無線機の入札に関して、独占禁止法に違反している疑いがあるとの理由で、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に対して全面的に協力してまいります。

注29. 後発事象

該当事項はありません。

注30. 初度適用

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であり、作成にあたり採用した会計方針は注3. 主要な会計方針についての概要に記載しております。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は次のとおりであります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金またはその他の資本の構成要素で調整しております。

・企業結合

当社グループはIFRS移行日(2013年4月1日)より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、IFRS移行日より前の取得にかかるのれんの金額は、日本基準に基づく帳簿価額で認識しております。

・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、IFRS移行日にすべてゼロとみなしております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)における分類について、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表
移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,278	37,876	259	47,413		現金及び現金同等物
グループ内預入金	37,976	37,976				
受取手形及び売掛金	41,642	1,310	475	42,477	A	営業債権及びその他の債権
たな卸資産	26,351		406	26,757	A	たな卸資産
繰延税金資産	5,079	5,079				
その他	2,901	1,450	10	1,461		その他の流動資産
貸倒引当金	118	118				
流動資産合計	123,109	5,201	200	118,108		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	20,542	1,533	48	18,961		有形固定資産
無形固定資産	2,892			2,892		無形資産
投資有価証券	1,568	1,568				
長期貸付金	103	103				
		3,181	4,795	7,976	B	その他の金融資産
繰延税金資産	1,905	5,079	5,143	1,841	C	繰延税金資産
その他	2,700	176		2,524		その他の非流動資産
貸倒引当金	299	299				
固定資産合計	29,411	5,179	396	34,194		非流動資産合計
資産合計	152,520	22	196	152,302		資産の部合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	551			551		短期借入金
支払手形及び買掛金	24,970	4,574	12	29,556		営業債務及びその他の債務
未払費用	10,908		611	11,519	D	未払費用
		424	1	423		その他の金融負債
未払法人税等	870			870		未払法人所得税
前受金	3,610			3,610		前受金
製品保証引当金	1,101	1,101				
工事損失引当金	22	22				
		1,160		1,160		引当金
その他	5,278	5,057		221		その他の流動負債
流動負債合計	47,310	22	622	47,910		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	165			165		長期借入金
退職給付引当金	18,001		12,547	30,548	E	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	113	113				
資産除去債務	79	79		79		引当金
		79		79		繰延税金負債
繰延税金負債	229		8	221		その他の非流動負債
その他	1,461	113		1,574		
固定負債合計	20,048	0	12,539	32,587		非流動負債合計
負債合計	67,358	22	13,161	80,497		負債の部合計
純資産の部						資本の部
資本金	10,058			10,058		資本金
資本剰余金	26,202			26,202		資本剰余金
利益剰余金	48,118		17,164	30,954	G	利益剰余金
その他の包括利益累計額	478		3,890	3,412	B、F	その他の資本の構成要素
自己株式	2,617			2,617		自己株式
				68,008		親会社株主に帰属する持分合計
少数株主持分	3,880		83	3,797		非支配持分
純資産合計	85,162		13,357	71,805		資本の部合計
負債純資産合計	152,520	22	196	152,302		負債・資本の部合計

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

移行日の調整の主な内容は次のとおりであります。

(A) 営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整

日本基準では、役務を伴わない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しております。

(B) その他の金融資産及びその他の資本の構成要素に対する調整

日本基準では、時価のない有価証券（非上場株式）を移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として認識しております。

(C) 繰延税金資産に対する調整

主に当社及び国内子会社について日本基準で算定した繰延税金資産の回収可能性をIFRSで見直したことにより、繰延税金資産が減少しております。

(D) 未払費用に対する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を認識しております。

(E) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、移行日時点の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はすべて利益剰余金に組み替えております。

(F) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に組み替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2013年4月1日)
営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整(注記(A)参照)	106
繰延税金資産に対する調整(注記(C)参照)	3,515
未払費用に対する調整(注記(D)参照)	579
退職給付に係る負債に対する調整(注記(E)参照)	12,548
その他の資本の構成要素に対する調整(注記(F)参照)	685
その他	269
合計	17,164

(H) 表示科目の差異

当社グループはIFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・日本基準における「グループ内預入金」は「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は非流動資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動負債の「その他」に含めていた未払金は「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

前連結会計年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,807	42,340	2	57,149		現金及び現金同等物
グループ内預入金	42,812	42,812				
受取手形及び売掛金	54,957	2,137	2,585	54,509	A	営業債権及びその他の債権
		472	0	472		その他の金融資産
たな卸資産	34,812		2,003	36,815	A	たな卸資産
繰延税金資産	6,973	6,973				
その他	3,660	2,371	19	1,308		その他の流動資産
貸倒引当金	213	213				
流動資産合計	157,808	6,994	561	150,253		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	24,264	1,542	50	22,672		有形固定資産
無形固定資産	1,339		338	1,677	B	無形資産
投資有価証券	1,533	1,533				
長期貸付金	66	66				
		2,927	4,714	7,641	C	その他の金融資産
繰延税金資産	1,020	6,973	5,356	2,637	D	繰延税金資産
その他	2,424	157		2,267		その他の非流動資産
貸倒引当金	371	371				
固定資産合計	30,275	6,973	354	36,894		非流動資産合計
資産合計	188,083	21	915	187,147		資産の部合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	424			424		短期借入金
支払手形及び買掛金	40,213	4,190	120	44,283		営業債務及びその他の債務
未払費用	9,604		608	10,212	E	未払費用
		338		338		その他の金融負債
未払法人税等	1,276			1,276		未払法人所得税
前受金	10,673			10,673		前受金
製品保証引当金	1,501	1,501				
工事損失引当金	51	51				
		1,531		1,531		引当金
その他	4,804	4,528		276		その他の流動負債
流動負債合計	68,546	21	488	69,013		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	111			111		長期借入金
退職給付引当金	27,589			27,589		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	98	98				
資産除去債務	66	66		66		引当金
		66		66		繰延税金負債
繰延税金負債	349		347	2		その他の非流動負債
その他	223	98		321		
固定負債合計	28,436	0	347	28,089		非流動負債合計
負債合計	96,982	21	141	97,102		負債の部合計
純資産の部						資本の部
資本金	10,058			10,058		資本金
資本剰余金	26,202			26,202		資本剰余金
利益剰余金	57,867		12,860	45,007	G	利益剰余金
その他の包括利益累計額	5,295		11,731	6,436	C、F	その他の資本の構成要素
自己株式	2,661			2,661		自己株式
				85,042		親会社株主に帰属する持分合計
少数株主持分	4,930		73	5,003		非支配持分
純資産合計	91,101		1,056	90,045		資本の部合計
負債純資産合計	188,083	21	915	187,147		負債・資本の部合計

前連結会計年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度末の調整の主な内容は次のとおりであります。

(A) 営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整

日本基準では、役務を伴わない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しております。

(B) 無形資産に対する調整

日本基準では、のれんについて一定の期間にわたり償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っておりません。

(C) その他の金融資産及びその他の資本の構成要素に対する調整

日本基準では、時価のない有価証券(非上場株式)を移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として認識しております。

(D) 繰延税金資産に対する調整

主に当社及び国内子会社について日本基準で算定した繰延税金資産の回収可能性をIFRSで見直したことにより、繰延税金資産が減少しております。

(E) 未払費用に対する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を認識しております。

(F) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に組み替えております。

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に組み替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への組替を行っておりません。なお、IFRS移行日時点における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、「その他の資本の構成要素」から利益剰余金に組み替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

調整項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)
営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整(注記(A)参照)	629
無形資産に対する調整(注記(B)参照)	320
繰延税金資産に対する調整(注記(D)参照)	3,291
未払費用に対する調整(注記(E)参照)	607
その他の資本の構成要素に対する調整(注記(F)参照)	8,800
その他	147
合計	12,860

(H) 表示科目の差異

当社グループはIFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・日本基準における「グループ内預入金」は「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は非流動資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動負債の「その他」に含めていた未払金は「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の当期純利益及び当期包括利益に対する調整
（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	167,365		2,038	165,327	A	売上収益
売上原価	116,496		1,711	114,785	A	売上原価
売上総利益	50,869		327	50,542		売上総利益
販売費及び一般管理費	33,893		570	33,323	B	販売費及び一般管理費
		3,201	8	3,209		その他の収益
		3,140	180	3,320		その他の費用
営業利益	16,976	61	71	17,108		営業利益
		698	155	543		金融収益
		27	43	70		金融費用
営業外収益	979	979				
営業外費用	561	561				
特別利益	2,920	2,920				
特別損失	2,606	2,606				
税金等調整前当期純利益	17,708		127	17,581		税引前当期利益
法人税等合計	1,609		507	1,102		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	16,099		380	16,479		当期利益
当期純利益	15,326		266	15,592		当期利益の帰属 親会社株主
少数株主利益	773		114	887		非支配持分

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	16,099		380	16,479		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他の有価証券評価差額金	35		30	65		純損益に組み替えられない項目 その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値 の純変動
退職給付に係る調整額	1,808		150	1,958		確定給付制度の再測定
			180	2,023		純損益に組み替えられない 項目合計
為替換算調整勘定	1,638		41	1,597		純損益に組み替えられる可能性 がある項目 在外営業活動体の換算差額
			41	1,597		純損益に組み替えられる可 能性がある項目合計
その他の包括利益合計	3,481		139	3,620		その他の包括利益合計
包括利益	19,580		519	20,099		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	18,239		483	18,722		当期包括利益の帰属 親会社株主
少数株主に係る包括利益	1,341		36	1,377		非支配持分

前連結会計年度（2014年3月31日）の当期利益及び当期包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度末の調整の主な内容は次のとおりであります。

（A）売上収益及び売上原価に対する調整

日本基準では、役務を伴わない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しております。

（B）販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、のれんについて一定の期間にわたり償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っておりません。

（C）表示科目の差異

当社グループはIFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・日本基準において営業外収益の中で独立掲記しておりました「受取利息」、「受取配当金」、「為替差益」及び「その他」に含めていた金融商品関連収益は「金融収益」に、営業外費用の中で独立掲記しておりました「支払利息」及び「その他」に含めていた金融商品関連費用は「金融費用」に含めて表示しております。

- ・日本基準において営業外収益の中で独立掲記しておりました「受取賃貸料」、「助成金収入」及び「その他」に含めていた金融商品関連収益以外は「その他の収益」に、営業外費用の中で独立掲記しておりました「固定資産処分損」、「遊休資産維持管理費用」、「違約金」及び「その他」に含めていた金融商品関連費用以外は「その他の費用」に含めて表示しております。

- ・日本基準において特別利益の中で独立掲記しておりました「固定資産売却益」は「その他の収益」に含めて表示しております。

- ・日本基準において特別損失の中で独立掲記しておりました「事業構造改善費用」、「固定資産売却損」及び「のれん減損損失」は「その他の費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違はありません。

注31．連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2015年6月25日に執行役社長 篠本学によって承認されております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	33,409	73,976	111,700	183,632
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	1,925	5,123	8,146	19,083
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	1,193	3,974	6,168	14,712
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	11.61	38.68	60.03	143.19

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.61	27.07	21.35	83.17

（注）1．当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2．当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451	1,289
グループ内預入金	4 38,436	4 26,224
受取手形	830	561
売掛金	3 46,930	3 50,338
商品及び製品	15,431	14,778
仕掛品	6,637	8,045
原材料及び貯蔵品	4,227	5,055
前渡金	268	280
前払費用	590	674
繰延税金資産	5,056	3,898
未収入金	3 5,294	1, 3 6,125
短期貸付金	3 2,757	3 1,032
その他	17	255
貸倒引当金	108	110
流動資産合計	126,824	118,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,190	8,809
構築物	377	508
機械及び装置	2 2,313	2 2,032
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 1,111	2 1,355
土地	2 3,043	2 2,143
建設仮勘定	195	267
有形固定資産合計	16,234	15,118
無形固定資産		
ソフトウェア	672	733
施設利用権	3	3
その他	154	130
無形固定資産合計	830	866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,771
関係会社株式	15,159	27,888
従業員に対する長期貸付金	46	54
関係会社長期貸付金	-	3 1,140
破産更生債権等	4	4
敷金及び保証金	490	508
長期前払費用	607	415
繰延税金資産	516	158
その他	316	316
貸倒引当金	256	259
投資その他の資産合計	18,339	31,998
固定資産合計	35,403	47,983
資産合計	162,228	166,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	397	679
買掛金	3 39,664	3 42,645
短期借入金	295	1 1,891
未払金	3 4,218	3 3,698
未払法人税等	439	308
未払費用	3 6,910	3 7,077
前受金	7,960	6,649
預り金	236	200
グループ内預り金	5 7,620	5 5,668
製品保証引当金	860	759
工事損失引当金	51	272
資産除去債務	-	27
流動負債合計	68,657	69,877
固定負債		
退職給付引当金	13,737	5,309
役員退職慰労引当金	17	8
資産除去債務	65	113
その他	11	0
固定負債合計	13,831	5,431
負債合計	82,488	75,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	54	54
資本剰余金合計	26,202	26,203
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	154	133
別途積立金	21,540	21,540
繰越利益剰余金	20,959	32,124
利益剰余金合計	45,888	57,033
自己株式	2,661	2,700
株主資本合計	79,487	90,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	530
評価・換算差額等合計	252	530
純資産合計	79,739	91,125
負債純資産合計	162,228	166,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1 126,697	1 145,738
売上原価	1 93,177	1 107,505
売上総利益	33,519	38,232
販売費及び一般管理費	1, 2 21,594	1, 2 22,422
営業利益	11,925	15,809
営業外収益		
受取利息	1 59	1 68
受取配当金	1 864	1 1,678
その他	1 675	1 545
営業外収益合計	1,599	2,292
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	1 625	1 393
営業外費用合計	632	399
経常利益	12,893	17,702
特別利益		
固定資産売却益	2,920	-
特別利益合計	2,920	-
特別損失		
事業構造改善費用	3 472	3 319
固定資産売却損	6	-
減損損失	239	900
特別損失合計	717	1,219
税引前当期純利益	15,095	16,483
法人税、住民税及び事業税	876	984
法人税等調整額	661	1,476
法人税等合計	215	2,461
当期純利益	14,880	14,022

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,058	26,148	54	26,202	3,234	111	21,540	10,494	35,380
会計方針の変更による累積的影響額								2,728	2,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,058	26,148	54	26,202	3,234	111	21,540	7,766	32,652
当期変動額									
特別償却準備金の積立						87		87	-
特別償却準備金の取崩						44		44	-
剰余金の配当								1,644	1,644
当期純利益								14,880	14,880
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	42	-	13,193	13,235
当期末残高	10,058	26,148	54	26,202	3,234	154	21,540	20,959	45,888

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,617	69,023	192	192	69,215
会計方針の変更による累積的影響額		2,728			2,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,617	66,294	192	192	66,487
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,644			1,644
当期純利益		14,880			14,880
自己株式の取得	45	45			45
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60	60	60
当期変動額合計	44	13,192	60	60	13,252
当期末残高	2,661	79,487	252	252	79,739

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,058	26,148	54	26,202	3,234	154	21,540	20,959	45,888
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,058	26,148	54	26,202	3,234	154	21,540	20,959	45,888
当期変動額									
特別償却準備金の積立						34		34	-
特別償却準備金の取崩						55		55	-
剰余金の配当								2,877	2,877
当期純利益								14,022	14,022
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	20	-	11,165	11,144
当期末残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	133	21,540	32,124	57,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,661	79,487	252	252	79,739
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,661	79,487	252	252	79,739
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		2,877			2,877
当期純利益		14,022			14,022
自己株式の取得	38	38			38
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			278	278	278
当期変動額合計	38	11,107	278	278	11,385
当期末残高	2,700	90,594	530	530	91,125

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部個別法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～49年
機械及び装置	2～13年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～19年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（追加情報）

2008年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

7 収益及び費用の計上基準

売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
未収入金	- 百万円	1,596百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期借入金	- 百万円	1,596百万円

2 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度(2014年3月31日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は209百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

当事業年度(2015年3月31日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は209百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	15,211百万円	17,282百万円
長期金銭債権	-	1,140
短期金銭債務	5,987	6,522

4 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

5 グループ内預り金

当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用するための当社への運用資金の預け額であります。

6 保証債務

当事業年度(2015年3月31日)

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A 120百万円

7 偶発債務

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2014年11月18日、消防救急デジタル無線機の入札に関して、独占禁止法に違反している疑いがあるとの理由で、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に対して全面的に協力してまいります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	25,662百万円	36,694百万円
仕入高	14,278	14,480
その他の営業取引高	4,767	5,253
受取配当金	804	1,617
その他の営業取引以外の取引高	383	337

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
減価償却費	150百万円	194百万円
製品保証引当金繰入額	860	759
貸倒引当金繰入額	239	2
販売員事務員給料手当	3,332	3,245
研究開発費	3,219	2,684
業務委託費	2,199	2,041

3 事業構造改善費用

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 拠点統合関連費用	200百万円
ロ 小金井工場建屋解体費用	272

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ たな卸資産減却損等	16百万円
ロ 特別退職金等	168
ハ 拠点統合関連費用等	135

(有価証券関係)

前事業年度(2014年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,116	8,295	6,178
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,116	8,295	6,178

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	13,040
(2) 関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2015年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	27,678
(2) 関連会社株式	210

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	1,730百万円	1,899百万円
未払賞与	1,097	1,098
製品保証引当金	306	250
工事損失引当金	18	89
繰越欠損金	2,186	1,213
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	278	-
その他	821	699
繰延税金資産(流動)小計	6,440	5,251
評価性引当額	1,383	1,352
繰延税金資産(流動)合計	5,056	3,898
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	4,895	1,722
減価償却の償却超過額	251	215
減損損失	380	618
役員退職慰労引当金	6	2
関係会社株式評価減	3,153	2,861
貸倒引当金	57	52
繰越欠損金	919	-
その他	835	813
繰延税金資産(固定)小計	10,499	6,287
評価性引当額	9,772	5,891
繰延税金資産(固定)合計	727	395
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	85	64
その他有価証券評価差額金	121	161
その他	3	11
繰延税金負債(固定)合計	210	236
繰延税金資産(固定)の純額	516	158
繰延税金資産の純額	5,573	4,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	3.4
評価性引当額の増減	37.6	19.0
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	1.7
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	14.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は279百万円減少し、法人税等調整額が295百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,190	320	2	698	8,809	15,194
	構築物	377	166	-	36	508	1,041
	機械及び装置	2,313	553	3	830	2,032	11,327
	車両運搬具	0	-	0	0	0	17
	工具、器具及び備品	1,111	652	0	406	1,355	11,956
	土地	3,043	-	900 (900)	-	2,143	-
	建設仮勘定	195	1,708	1,636	-	267	-
	計	16,234	3,400	2,543 (900)	1,972	15,118	39,536
無形固定資産	ソフトウェア	672	411	-	351	733	-
	施設利用権	3	-	-	0	3	-
	その他	154	462	486	0	130	-
	計	830	874	486	351	866	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) 半導体製造システム用評価設備等の投資による増加 687百万円
(建物 77百万円、機械及び装置 524百万円、工具、器具及び備品 81百万円、ソフトウェア 3百万円)
- (2) 無線通信システム、放送システム用評価設備等の投資による増加 393百万円
(構築物 4百万円、工具、器具及び備品 353百万円、ソフトウェア 34百万円)
- (3) 建設仮勘定の当期増加額の大半は、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品に振替られたもので、主なものは半導体製造システム用評価設備等777百万円、無線通信システム、放送システム用評価設備等449百万円であります。 1,226百万円
- (4) 土地(埼玉県和光市)減損による減少 900百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	364	13	8	370
製品保証引当金	860	759	860	759
工事損失引当金	51	231	10	272
役員退職慰労引当金	17	-	8	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice) (但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第90期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2014年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第91期第1四半期)	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	2014年8月7日 関東財務局長に提出
	(第91期第2四半期)	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	2014年11月13日 関東財務局長に提出
	(第91期第3四半期)	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	2015年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定(第90期定時株主総会における 決議事項)に基づく臨時報告書であります。		2014年6月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月25日

株式会社日立国際電気

執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山	良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立国際電気が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月25日

株式会社日立国際電気

執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山	良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2014年4月1日から2015年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。